



守屋多々志作
「星と武者」

大垣市議会だより

発行：大垣市議会 編集：市議会だより編集委員会 TEL：0584-47-8073

大垣市民の誓い

私たちは 水を生かし
緑を広げ 安全に努め
心を育て 助け合います

<インターネットURL>
大垣市議会 検索

岐阜経済大学の学生消防団員（大垣市消防団入退団式 平成29年3月26日）



第1回市議会定例会

平成29年度
当初予算などを可決

平成29年度重点プロジェクトと主な事業

- 「地域活力創造」

大垣の玄関口として市民・来訪者にとって安全で快適な公共空間の創出を図るため、大垣駅南街区広場の整備を実施する。
- 「安全・安心」

防災の拠点としての市役所を新たに建設する。

三城保育園と小野幼稚園を統合し、新たに三城幼保園を整備する。

若者の消防団への積極的な加入促進を図るため、大学生等消防団員奨学金制度を創設し、消防団に加入する大学生等に対し、奨学金（返済不要）を支給する。
- 「環境・エネルギー」

憩いとうるおいの場を提供するため、防災機能を兼ね備えた安井ふれあい公園を整備する。
- 「子育て日本一」

キッズピアおおがき子育て支援センター1周年記念イベントを開催する。

親子バス利用支援事業の利用対象児童の範囲を小学2年まで拡大し、親子での外出を支援する。
- 「かがやきライフ」

平成30年の市制100周年に向け、記念事業実行委員会が市民の皆様と一体となって実施する各種事業を展開する。

市議会議員補欠選挙結果
大垣市議会議員補欠選挙（欠員1人）が4月16日に行われ、即日開票の結果、近沢正氏が当選されました。

定例会日程

3月 6日	本会議（提案説明）
13日	本会議（一般質問）
15日	子育て支援日本一対策委員会 市民病院に関する委員会
16日	建設環境委員会
17日	経済産業委員会
21日	文教厚生委員会
22日	企画総務委員会
24日	議会運営委員会、本会議

第1回市議会定例会を3月6日から24日までの日程で開催しました。

初日には、大垣市功労章を授与することについてなど3議案を先議した後、市長から平成29年度予算など40議案について提案説明を受けました。

可決された主な議案

- 平成29年度当初予算

◇一般会計が576億5000万円、前年度比2.1%減、特別会計は627億5000万円、13.1%増、企業会計は394億4900万円、1.1%増、総額1598億4900万円、4.2%の増となっている。

補正予算

◇国の補正予算に伴い、男女共同参画社会の推進を図るため男女共同参画センターの整備費3190万円、三城幼保園建設事業費1億1730万円、北小学校北舎の外壁改修事業費1億320万円、川並小学校グラウンド改修事業費5520万円を計上など。

条例等

◇大垣市養老線支援基金条例の制定
養老鉄道養老線の存続を支援する財源とするため、基金を設置するもの。

◇大垣市未来ビジョン基本構想の策定について
大垣市の新たな総合計画として策定される「大垣市未来ビジョン」の基本構想を策定するもの。
- 13日には、11人の議員が一般質問を行い（2、3面に掲載）、15日から22日には各委員会において付託議案の審査を慎重に行いました。

24日の最終日には、各委員長が審査結果の報告を行い、市長提出議案37議案を可決しました。また、議員提出議案2件を可決し、閉会しました。

一般質問

3月13日に
一般質問を
行いました

100周年を迎えるにあ
たっての市政運営について

山口 和昭

【質問】…今議会の初日に小川市長は丁寧に予算説明をされた。第五次総合計画後期基本計画や駅南街区の整備なども着実に実行されており、懸案事項の案件も予算化された。中心市街地活性化や新庁舎の建設などが待たれる。そして、100周年事業もご自身の手で執行されるよう望む。市長のご決意を伺う。

【答弁】…平成29年度の取り組みについては、災害に強い新庁舎の建設工事に着手するほか、防災機能を兼ね備えた安井ふれあい公園や男女共同参画センター、三城幼保園等を整備していく。また、大垣まつりがユネスコ無形文化遺産に登録されたことを契機に、関係自治体をめぐるスタンプラリーの実施や上石津・墨俣・赤坂地域の観光資源の魅力をさらに高める、地域プロモーション事業を展開するなど、多彩な事業で市内外

に幅広くクールおおがきを発信していく。

市制100周年記念関係では、大垣市の歴史を振り返るホームページや、おおがきの歌の作成、ロボットが活躍する未来都市おおがきのアニメ化を進めていく。そして、長期的な市政運営の指針として平成30年度からスタートする大垣市未来ビジョンへとつないでいきたいと考えている。

大垣市の発展と市民の皆様幸せのため、夢と希望あふれる楽しい大垣の実現を目指し、愛する大垣に全力を尽くしていきたい。

超高齢社会における新たな移動手段の構築について

田中 孝典

【質問】…本市では65歳以上の高齢者のうち半数が75歳以上である。2025年には団塊世代の後期高齢者への移行が始まる。肉体的にも心理的にも自家用車の運転が厳しくなる超高齢社会の到来である。国や県と協力して、超高齢社会における新たな移動手段の構築に早急に取り組まれない。本市の考えを伺う。

【答弁】…高齢者への移動支援については、居宅介護サービス事業として通院等に介護タクシーを利用するサービスや上石津や日新などの

地区社会福祉推進協議会において、買い物困難な高齢者を近隣のスーパーまで送迎する事業が行なわれている。

また、自治体や交通事業者等が参加する法定協議会を昨年7月に設立し、鉄道やバス等も含めた地域公共交通ネットワークの形成や、まちづくりにも配慮した施策等について定める地域公共交通網形成計画の策定作業を進めている。

新たな移動手段については、持続可能性等を総合的に勘案しながら調査研究していく。

若年性認知症について

中田 ゆみこ

【質問】…18歳から64歳で発症する若年性認知症は、現役世代で発症することが多い。家族にとって経済的・心理的にも影響が大きく、時に家計を担う男性が発症した場合は、事態は深刻である。早期受診・診断を推し進める体制づくりが重要だが、本市の対策は。若年性認知症の正しい理解への普及啓発をしてはどうか。

【答弁】…本市の認知症対策については、平成28年4月から医師や介護福祉士、認知症専門看護師等で構成する認知症初期集中支援チームを配置し、ご家族からの相談や自宅への訪問により、早期診断・支援ができる体制をとっている。毎月21日には、奥の細道むすびの地記念館において、認知症カフェを開催し、認知症の方やご家族、地域住民、専門職等の誰もが参加できる集いの場を提供している。さらに今年度には、新たに若年性認知症カフェの開催に向け取り組みしていく。

普及啓発については、認知症サポーター養成講座や認知症カフェの開催について、広報等で広く周知し、より多くの市民の方に正しく理解していただけるよう努めていく。

毎月開催される認知症カフェ



市制100周年記念事業について

横山 幸司

【質問】…市制100周年に向けたクールおおがき推進事業の成果やプレイベント事業、おおがきの歌作成事業等の状況はいかがか。

また、市民合唱による第

九演奏やアニメ映像制作、思いのアルバム事業など、市民総参加の新事業により、市の飛躍・発展への契機づくりを全力で推進されたい。

【答弁】…本市は、来年4月に市制100周年を迎える。今年度は、市制100周年のプレイベント事業として、みんなで作るおおがきの歌の作成や、ロボットフェスティバルおおがきの開催などにより、市制100周年に向けた機運の醸成を図るとともに、引き続き、本市の魅力国内外に情報発信していきたい。

また、ベートーベンの交響曲第九番の演奏会など、記念事業については、市民の皆様から幅広くご意見をいただきながら検討していく、新たな未来に向かって飛躍・発展する契機として、記念事業を推進していく。

新庁舎建設について

粥川 加奈子

【質問】…新市庁舎建設の賛成の立場から次の説明を求めらる。①時系列で現在までの進捗状況②建設事業費③立体駐車場の利用計画④土地交換の内容について。

また、市庁舎建設について市民の方からのご理解のための対策を伺う。

【答弁】…①進捗状況については、平成19年に耐震補強の

調査結果から防災拠点としての本庁舎のあり方について議論を始め、平成24年度には市民懇話会等を実施し、老朽化やバリアフリー化など耐震補強では解決できない問題点について市民目線でご指摘をいただき、新庁舎の必要性を再認識した。そして平成26年には新庁舎建設基本構想を策定し、平成27年度から平成28年度にかけ、基本設計及び実施設計を進めている。

②事業費については、免震構造の本体工事費が104億円、駐車場整備や現本庁舎解体工事費などで17億円を見込み、総事業費を121億円としている。

③新庁舎建設中の来庁者駐車場不足や公用車駐車場の分散化を解消するための立体駐車場については、公用車駐車場のほか、職員有料駐車場としても活用していく。

④建設予定地の土地交換については、双方が所有する土地ごとに1平方メートル当たりの鑑定評価額を算定し、等価交換になるように面積を算出している。

新庁舎建設事業は、今日まで、広報おおがきへの掲載やパブリック・コメントの実施など、あらゆる機会を捉え、多くの方々のご意見を頂戴し進めてきた。今後、新庁舎の早期完成に向け、取り組んでいきたい。

不登校問題について

関谷 和彦

質問…不登校児の増加は、学校教育の大問題となっている。将来の日本の発展にも影響を及ぼす可能性があり、社会的にも深刻な問題である。本市の小中学校の不登校児童生徒の実情及び本市が進めるスクールソーシャルサポート、ほほえみ相談員による支援の現状と改善方を伺う。

答弁…本市の今年度の不登校児童生徒数は、1月末現在で年間の欠席日数が30日を超えた小学生は39人、中学生は113人である。この数年は、全体として減少傾向にあり、各学校における定期的な連絡や家庭訪問、職員間の情報共有、保護者や関係機関との連携など、粘り強い取り組みの成果と考えている。

支援については、一人ひとりの状況に依拠することができるよう、学校、保護者及び教育総合研究所の専門職員によるケース会議を開催し、関係者が連携した取り組みを進めている。学校外では、適応指導教室の開設や自宅で学習ができるよう学習支援員等の派遣、少年相談員による登校支援などを行っている。

今後ともほほえみ相談員により、関係する教員と連携

した教育相談の実施など、学級への復帰を目指す支援を行っている。

免許証返納高齢者への支援策

空 英明

質問…高齢者の危険運転を未然に防ぐことに重点を置いた改正道路交通法が施行された。自主的な返納に加え、免許証が取り消しになる高齢ドライバーの増加が予想される。高齢者の通院や買い物へ行く手段を確保すべく、親子バス利用支援事業のスキームを活用し、運転経歴証明書保持者に適用できるよう支援策を求める。

答弁…本市において、平成28年中に免許証を返納された高齢者等は261人で、高齢者交通安全大学校、出前講座及び広報おがき等を通じ、改正法の趣旨や概要を周知している。

支援策については、岐阜県交通安全協会において、免許証返納者を対象に、平成29年4月から、返納者の身分証明書となる運転経歴証明書の申請に必要な費用1000円を助成している。

また現在、養老線沿線市町や交通事業者等により構成した養老線地域公共交通再生協議会において、65歳以上の運転経歴証明書の保持者に対する鉄道やバスな

どの回数券の配布を検討している。今後も自らの運転に不安を感じる高齢ドライバーに、運転免許証の自主的な返納を促すとともに、公共交通を利用していただける支援策の充実に取り組んでいく。

運転経歴証明書（見本）



不動産・建物の鑑定について

岡田 まさあき

質問…国、県、岐阜市などが土地・建物を買・交換をする際は、2社以上で適正価格を評価している。本市や大垣市土地開発公社においても2社以上の不動産鑑定士やコンサルタントに依頼し、鑑定・評価されたい。

答弁…土地価格の評価、建物補償費等の算定については、不動産鑑定士及び補償業務管理士の資格を持つコンサルタント業者に依頼し、適正に評価及び算定をしているので、複数の有資格者に依頼することは考えていない。

土地価格については、地域要因や土地に関する個別的要因など、本市の不動産事情に精通した市内の不動産鑑定士に評価を依頼するとともに、建物補償費等

は、中部地区用地対策連絡協議会の損失補償算定基準書に基づき算定しており、適正な鑑定評価額等であると認識している。

働き方改革について

長谷川 つよし

質問…政府は働き方改革を一億総活躍社会実現への最大のチャレンジとし、従来の慣習にとらわれず、多様な働き方が可能となるよう、さまざまな分野で取り組みがなされている。官民挙げて取り組むべき改革に対し、市役所自らの実践が求められる中、市役所の働き方改革に対する認識、現在の取り組み、課題を伺う。

答弁…市役所の特定事業主行動計画において、男性も女性も、子どものいる人もいない人も、職場全体で支え合い、職員一人ひとりが活躍でき、仕事と家庭を両立できる職場を目指している。

職員の時間外勤務については、毎月の状況を部課長等に提示し、事務の効率化を求めるとともに、ノー残業デーの定着を図るなど、職員の健康面も考慮しながら、削減に努めている。

民間との連携については、民間企業へのワーク・ライフ・バランスの啓発を行うとともに、岐阜労働局と雇用対策協定を締結し、さらなる雇用・就労環境の改善に努めていく。

待機児童問題について

笹田 トヨ子

質問…本市にも隠れ待機児童や育休退園させられる子どもなど、保育を必要とするが入園できない子どもが存在することを認め、その解消のためのあらゆる努力と子どもの発達保障の場を奪う育休退園制度の廃止を求める。

答弁…育休退園制度については、本市では国の条件を緩和し、3歳児以上は、育児休業期間中であっても継続入園ができるようにしている。さらに、3歳未満児であつても、育児休業者の体調不良や同居家族の看病、介護等、特別な事情が認められる場合は、継続入園ができるよう弾力的に対応をしている。

また、先月完成した日新幼保園や今年度に着手していく三城幼保園の整備により保育の拡大を図るとともに、3歳未満児を対象とした民間の小規模保育所整備に対して資金助成を行うな

ど保育施設の整備、充実を図っている。高まる保育需要に対応するため、保育士の確保、保育施設の整備、充実に取り組んでいく。

若者のひきこもりの現状と対策について

中田 としや

質問…県は昨年、第三次岐阜県青少年育成計画を策定し、県内の若者のひきこもりの数を約9500人と推定した。何とか現状を打開したいと模索中の若者を、長い目で見守り、社会で受け止める取り組みが重要と考える。まずは、実態調査を行ってはどうか。また、本市における若者のひきこもりの現状と対策を伺う。

答弁…若者のひきこもりの実態調査については、平成28年6月に、岐阜県ひきこもり地域支援センターが開設され、県内の現状や支援についての調査・分析を進めているので、その結果を踏まえ、今後研究していく。

対策については、生活、福祉、健康等の市民に身近な窓口で相談を受けた際に庁内で連携を図りながら個別の事例にあつた支援を行うとともに、必要に応じ、県の相談支援機関に紹介している。今後とも関係機関と連携し、相談者に寄り添った対応をしていく。

意見書

第1回定例会で可決された意見書は次のとおりです。
意見書は国会をはじめ、内閣総理大臣及び関係各大臣等に送付し、実現を要望しました。

地方議会議員の厚生年金への加入を求める意見書

地方創生が、我が国の将来にとって重要な政治課題となり、その実現に向け大きな責任を有する地方議会の果たすべき役割は、ますます重要となっている。
このような状況の中、地方議会議員は、これまで以上に地方行政の広範かつ専門的な諸課題について住民の意向をくみとり、的確に執行機関の監視や政策提言等を行うことが求められている。
また、地方議会議員は、議会活動のほか地域における住民ニーズの把握等さまざまな議員活動を行っており、近年においては、都市部を中心に専門化が進んでいる状況にある。
一方で、統一地方選挙の結果をみると、投票率が低下傾向にあるとともに無投票当選者の割合が高くなるなど、住民の関心の低さや地方議会議員のなり手不足が深刻な問題となっている。
よって、国民の幅広い層からの政治参加や地方議会における人材確保の観点から、地方議会議員の厚生年金加入のための法整備を早急に実現するよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成29年3月24日
大垣市議会

無料公衆無線LAN（Wi-Fi）環境の整備促進を求める意見書

2020年東京オリンピック・パラリンピックの開催に向けて、通信環境の整備、とりわけ無料公衆無線LAN（Wi-Fi）環境の整備は喫緊の課題となっている。
2014年度に観光庁が行った「平成26年度訪日外国人旅行者の国内における受入環境整備に関する現状調査結果」によると、旅行中最も困ったこととして、無料公衆無線LAN環境が30.2%と最も高く、特に公共施設や観光施設におけるWi-Fi環境の普及や利用手続きの簡便性の面での課題が指摘されている。
政府は、防災の観点から、2020年までに約3万ヵ所のWi-Fi環境の整備を目指しており、また空港や駅・鉄道、宿泊施設など人が多く出入りする場所には、民間での設置を働きかけている。
Wi-Fi環境の整備促進は、インバウンドのさらなる増加だけでなく、防災拠点となる公共施設等の災害時における通信手段の確保にも大きく貢献することから、次の項目について強く要望する。
1. 鉄道・バス等の公共交通機関やホテル・旅館等の宿泊施設などの民間施設に対するWi-Fi整備支援事業を一層拡充すること。
2. 日本遺産・国立公園等の観光拠点や観光案内所におけるWi-Fi環境の整備を一層促進し、観光地の機能向上や利便性向上を図ること。
3. 防災の観点から、避難所・避難場所の学校、市民センター、公民館等の防災拠点や、博物館・自然公園等の被災場所として想定される公的拠点へのWi-Fi環境の整備を行う地方公共団体に対して、財政的支援措置を導入すること。
以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成29年3月24日
大垣市議会

◆一般質問の録画放映
(ケーブルテレビ)

大垣市議会では、市民の皆さまに議会活動への理解を深めていただくため、各定例会(3月、6月、9月、12月)の一般質問を大垣ケーブルテレビ(11ch)による録画で放映しています。
次回の放映は、6月中旬(一般質問が行なわれた週の土・日)を予定しています。

◆本会議・委員会の会議録が
ご覧いただけます。

本号に掲載された質問・答弁等の詳しい内容については、図書館、市政情報コーナー、市議会ホームページなどでご覧いただけます。
(発行・掲載予定5月下旬)
ホームページは

平成29年第1回定例会 議案審議結果一覧

全会一致で可決された議案			
議案番号	議 案 名	議案番号	議 案 名
議第3号	平成29年度大垣市物品調達会計予算	議第25号	平成28年度大垣市水道事業会計補正予算（第1号）
議第4号	平成29年度大垣市公共用地先行取得事業会計予算	議第26号	大垣市養老線支援基金条例の制定について
議第5号	平成29年度大垣市交通災害共済事業会計予算	議第27号	大垣市職員定数条例の一部改正について
議第6号	平成29年度大垣市国民健康保険事業会計予算	議第28号	大垣市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部改正について
議第7号	平成29年度大垣市国民健康保険直営診療施設事業会計予算	議第29号	大垣市職員の育児休業等に関する条例の一部改正について
議第8号	平成29年度大垣市後期高齢者医療事業会計予算	議第30号	大垣市に常時勤務を要する特別職の給与の特例に関する条例の一部改正について
議第9号	平成29年度大垣市介護保険事業会計予算		
議第10号	平成29年度大垣市簡易水道事業会計予算	議第31号	大垣市税条例等の一部改正について
議第11号	平成29年度大垣市市行造林事業会計予算	議第32号	大垣市手数料徴収条例の一部改正について
議第12号	平成29年度大垣市公設地方卸売市場事業会計予算	議第33号	大垣市日本昭和音楽村条例の一部改正について
議第13号	平成29年度大垣市公共下水道事業会計予算	議第34号	大垣市国民健康保険条例の一部改正について
議第14号	平成29年度大垣市特定環境保全公共下水道事業会計予算	議第35号	大垣市視聴覚ライブラリー設置条例の廃止について
議第15号	平成29年度大垣市農業集落排水事業会計予算	議第36号	上石津町及び墨俣町の編入に伴う大垣市介護保険条例の適用の経過措置に関する条例の廃止について
議第16号	平成29年度大垣市駐車場事業会計予算		
議第18号	平成29年度大垣市牧田財産区会計予算	議第37号	大垣市未来ビジョン基本構想の策定について
議第19号	平成29年度大垣市一之瀬財産区会計予算	議第38号	大垣市功労章を授与することについて
議第20号	平成29年度大垣市時財産区会計予算	議第39号	大垣地域公平委員会委員の選任について
議第21号	平成29年度大垣市病院事業会計予算	議第40号	大垣市固定資産評価審査委員会委員の選任について
議第22号	平成29年度大垣市水道事業会計予算	報第1号	専決処分の報告並びにその承認について
議第23号	平成28年度大垣市一般会計補正予算（第4号）	市議第1号	地方議会議員の厚生年金への加入を求める意見書
議第24号	平成28年度大垣市公共下水道事業会計補正予算（第2号）	市議第2号	無料公衆無線LAN（Wi-Fi）環境の整備促進を求める意見書

賛否が分かれた議案			議会内統一会派																議会内統一会派				
議案番号	議 案 名	議決結果	自民クラブ												市議会公明党		民主クラブ			市民ネットワーク		日本共産党	
			議長																				
			川上孝浩	山口和昭	田中孝典	関谷和彦	岩井哲二	石川まさと	林新太郎	高橋滋	岡本敏美	石田仁	日比野芳幸	空英明	横山幸司	中田ゆみこ	粥川加奈子	丸山新吾	北野ひとし	長谷川つよし	岡田まさあき	笹田トヨ子	中田としや
議第 2 号	平成29年度大垣市一般会計予算	可決	／	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	
議第17号	平成29年度大垣市競輪事業会計予算	可決	／	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	

○＝賛成、×＝反対 議長は採決に加わらないため、斜線としています。